

<b>交渉情報</b>	<b>NO.1</b>	日本郵便信越支社 要員集配部
JP労組信越地方本部	2021年7月9日	添付資料:2枚

## 2021年度旧集配センターマネジメント統合の実施について

関連：中央交渉情報日本郵便第7号（2021.6.28）

日本郵便（株）信越支社要員集配部は、本日（7月9日）「2021年度旧集配センターマネジメント統合の実施」について地方本部に説明してきました。

標記については、本部・本社間で整理された通り、旧集配センターのマネジメント統合を拡大するとしており、信越では昨年度までに66局の旧集配センターで実施されていますが、今年度新たに5局で実施するというものです。

### 1. 今後の統合拡大に向けた基本的な考え方

- (1) 集配区数3区以下の拠点については、信越管内は2020年度で完了。
- (2) 局全体規模15人未満の比較的小規模の旧集配センターのマネジメント統合を2021年度、2022年度で実施。
- (3) 2021年度は、郵便制度改正が予定されていることから、実施局数を最小限とする。

### 2. 2021年度実施郵便局および実施日

実施月日	実施局	受持局
2021年9月1日	松代局（新潟県）	十日町局
	新道局	柏崎局
	関川局	中条局
2022年2月1日	守門局	小千谷局
	麻績局	穂高局

### 3. 主なスケジュール（案）

支社資料の「別紙」参照

### 4. 社員説明

7月9日（金）以降準備でき次第、遅くとも8月13日（金）まで実施

なお、該当の各支部ではサービス表の改正、三六協定の締結等の手続きが発生することになりますが、後日説明を受けることになりました。

地本は、これまでの実施局において、統合局と旧受持局との間での指導や責任の所在が不明瞭な部分があったこと、統合局においてセンターリーダーの役割が大きくなるなど業務・責任体制の構築に課題が残っていることを問題提起しました。

支社は、今年度統合する 5 局だけではなく、今まで実施した郵便局に対しても、統合局と旧受持局の連携を密にすることや地区連絡会・部会のバックアップ体制の確立につとめていくとし、運用についても注視していくとしています。

【労使対応】 社員周知と同時並行での支部窓口